



日中国交正常化50周年を祝す

一衣帯水の日本と中国

有史以前から中国大陸と日本列島の間では人やモノや文化の交流がさかに行われました。とくに中国からの漢字文化や仏教などの受容は日本文化形成の礎となったことは間違いありません。歴史的に見て日中関係は長年にわたり平和的な政治・経済・文化の交流が基調となってきました。

日本による中国侵略

しかしながら19世紀後半以降、アジアにおいていち早く産業革命を成功させ富国強兵政策をとった日本は、欧米列強に伍して中国などアジア諸国への侵略に突き進みました。1894年の日清戦争から1945年に終結する日中戦争までの半世紀あまり、日本は中国に対して筆舌に尽くしがたい災禍をもたらしました。歴代の総理大臣談話にもあるように、わが国は植民地支配と侵略によってアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えたのです。

平和国家として再出発

戦後はそれらの反省に基づき日本は平和国家として再出発しましたが、日中関係については1949年の中華人民共和国の成立以降も正式な国交は途絶されたままでした。日中友好協会は、中華人民共和国が成立した1949年10月1日からちょうど1年後の1950年10月1日に、日中戦争の反省の下に日本と中国の平和と友好を願う人々によって東京で結成され、正式な国交がないなかで民間による中国との友好交流に積極的に取り組みました。

聶耳記念碑の建立

そのようななかで残留日本人の帰国問題については、紅十字会を窓口とした中国側の人道的な対応により、早期帰還が実現されました。



除幕式で献花する金子藤沢市長と李徳全女士(右から)

また1954年、新中国の国歌に採用された義勇軍行進曲の作曲家聶耳の縁により藤沢市において聶耳記念碑が建立され、来日した李徳全・中国紅十字会会長が除幕式に参列するなど戦後の日中友好のうねりが藤沢からも広がっていきました。その後も郭沫若、孫平化、廖承志など多くの中国要人が聶耳記念碑を訪問しています。

日中国交正常化へ



国交を正常化した田中首相、毛主席、周首相(右から)

1971年、国連総会で中華人民共和国が中国の唯一の合法的代表との決議が採択され、台湾政府は国連の代表権を失いました。翌72年にはニクソン大統領が中国を訪問し米中和解が実現します。また同年11月には田中角栄首相が訪中し、日中共同声明により両国民が待ち望んでいた国交正常化が実現しました。日中共同

(前頁から)声明の骨子は「日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認」し、「日本国及び中国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認」するというものです。これらは1978年に締結された日中平和友好条約にもそのまま踏襲されています。

本年は日中国交正常化50周年という大きな節目の年にあたります。私たち湘南日本中国友好協会は中国昆明市との友好都市提携をしている藤沢市の協会として、引き続き両市友好・日中友好の未来を築いていきたいと思えます。

県日中創立40周年 記念事業実行委員会



2/17(木)の第3回実行委員会(地球市民かながわプラザ)

神奈川県日本中国友好協会は1982年に創立され、今年で40周年を迎えます。県日中は日中国交正常化50周年と合わせて記念事業を実施することとし、昨年12月に実行委員会を設立しました。2月17日に行われた第3回実行委員会では、①6/8(水)の総会(ホテルニューグランド)に合わせて記念式典と祝宴(会費12,000円)を開催、②日中国交正常化50周年記念事業として11月に日中友好交流会、講演会などを企画、③記念誌「40年の歩み」を発行、などの事業案を取りまとめ、3月9日の県日中理事会に諮る予定です。実行委員会には湘南日中から上野理事長が参加していますが、県日中の構成団体として記念事業に積極的に協力していく考えです。

上海大学校友会が記念碑へ



日中国交正常化50周年慶祝を横断幕でアピール

1月20日午後、上海大学日本校友会の会員(許秀萍副会長以下12人)が藤沢市長を表敬訪問するとともに聶耳記念碑を訪問・参拝しました。一行は記念碑広場から日中国交正常化50周年、北京冬季オリンピック、上海大学創立100周年を祝うビデオメッセージを配信しました。湘南日中の柳田会長以下6人も参加し、江の島の春澤園を案内するなど交流しました。

HPに活動紹介ビデオを掲載



湘南日中の年間事業を紹介。ぜひご覧ください。

<https://shonan-jcfa.com/annai-html/nyukai/>

事務局から コロナ禍での北京冬季オリンピックは日本選手の活躍にテレビにくぎ付けになった。マスコットの“冰墩墩”(ピン둥둥)もなかなかの人気。こんな平和なムードに水を差したのがロシアによるウクライナ侵攻だ。背景には民族、宗教、東西対立など様々な問題があるとしても、独立国家の主権を武力で侵すことは許されない(上野)